

## 2. 建設業におけるIT導入事例

### 2.1 道外事例

道外事例として、建設業の課題である事業効率化に資するとともに、官需に代わる民需の開拓にも資するIT活用の例、企業内でのIT活用(イントラの構築と社員全体での活用)、さらに公共事業においてCALS/ECの導入が本格化することから、こうした事例の先進事例を取り上げることとした。

ここで、建設業の事業効率化(「建設業版サプライ・チェーン・マネジメント(SCM)」の構築)と民間の需要開拓を両立させるシステムとして、鹿児島県の企業が構築した「鹿児島建築市場」に注目した。本システムは、既に熊本県など九州一円でも活用されつつあり、北方住宅等とは建築仕様が異なるものの、道内の参考事例として注目した。その他事例でも、社員全員のIT習熟度を高める工夫を行っている阿久根建設(株)、全国に先駆けてCALS/ECの教育システムを事業化した(株)インターウェブなど前章でみた建設業のIT活用の課題解決に有効な事例が多く、鹿児島県を重点的に事例調査することとした。

#### 2.1.1 建築市場～建設業のSCM構築(株ベンシステム)

##### (1) 事業概要

(株)ベンシステムが開発した「建築市場」は、地域の中小工務店がネットで連携し、設計図面、必要資材の数量・価格、Webカメラ活用による現場説明など住宅建設の全プロセスを情報化し、業務の効率化を図る、建設業のSCM(サプライ・チェーン・マネジメント)のイメージである。

主目的は地域の情報を関係事業者間でネットワーク化すること、利益率を向上させ、企業の生産性を向上させることである。このシステムを活用することにより、売上高が伸びても生産性が向上、一般管理費を10%程度低減できるとみている。

施工費の構成比は、概ね人件費45%、資材費45%、物流費10%となっているが、このシステム活用により、資材費を大きく低下することは難しいものの、物流費の抑制や工程に合わせて適切な資材の確保などにより、現場での生産性を20~30%程度向上できるとしている。特に、現状分断されている営業 設計 積算 資材調達 施工管理 メンテナンスを統合させることにより効率性が向上するとしている。

ユーザー向けには、資材の差異(資材の種類)、住宅の性能評価などから住宅のコストを明示、必要資金の調達・資金繰りを自動シミュレーション、平面図・立面図を三次元で表現、構造計算も自動化 顧客の要望に対応した自由設計の住宅を提供している。ネットを活用すれば、出張先でも自宅の仕様変更などの指示ができる。

現在の加盟企業(約150社)は、年商4億円規模、社長、社長夫人、営業担当者、現場管理者の4人程度の企業が中心である。建築市場への加盟料は月額3万円で、利

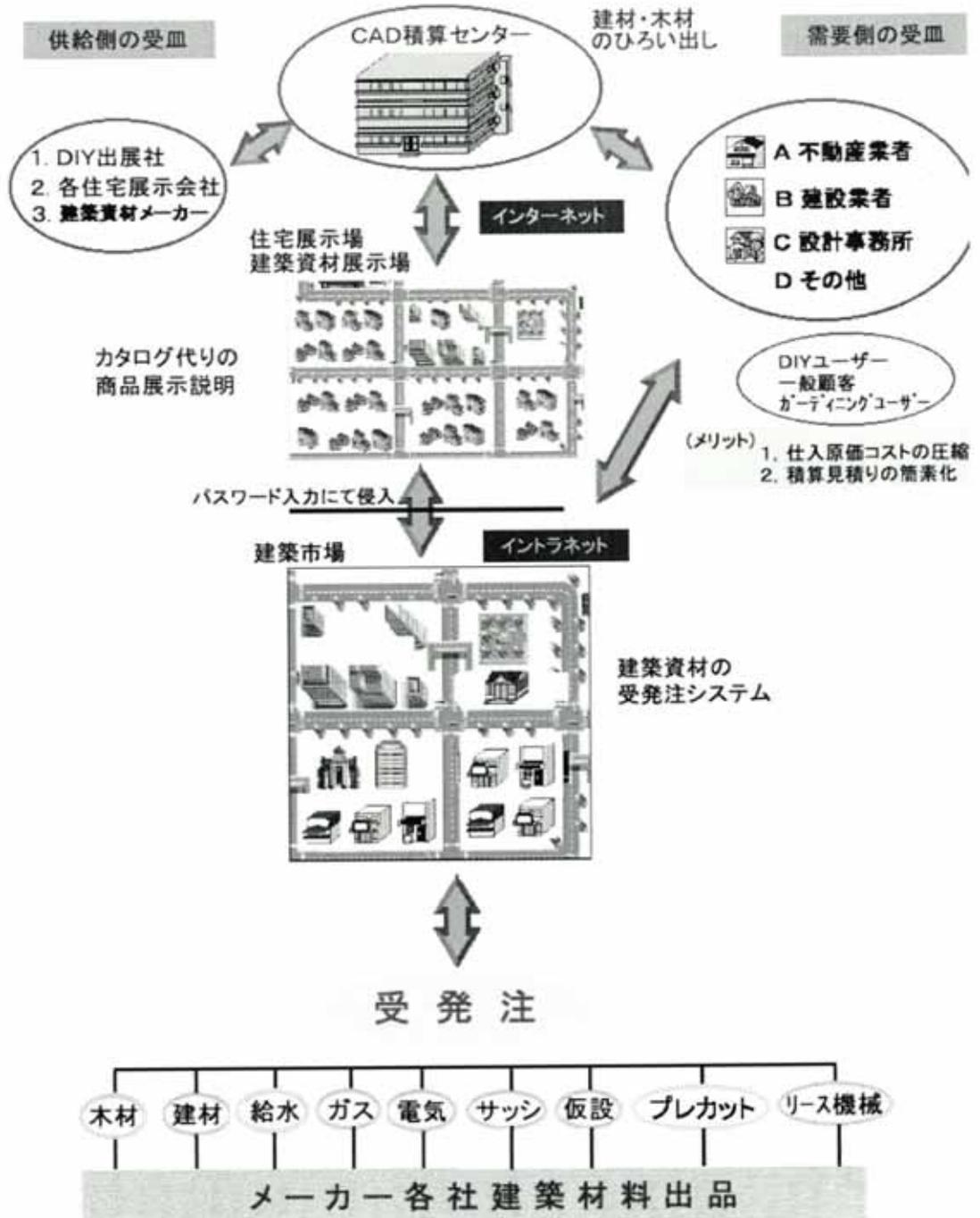
用の多寡に関係なく徴収しているが、今後は利用実績に応じた価格体系の導入も検討している。販売住宅に資材提供しているメーカーにも1%の手数料を徴収している。発足以来8年間で500棟の実績を持ち、ようやくデータベースが整った段階である。

図表2.1 (株)ベンシシステムの建築市場における住宅クラブサイトのトップページ



(出典) (株)ベンシシステム提供資料

図表 2. 2 建築市場のシステム全体の概要



(出典) 建築市場ホームページ

顧客の70%が土地を持っていない顧客であり、土地のデータベースを作成するとともに、まず自宅近くで物件を探すことが多いとの前提で、販売物件近く（小学校区）の家庭にチラシを配布、ネットとチラシのメディアミックスにより市場開拓を行っている。チラシ広告は3万円程度で済む割に、打診が来るなどの効果があがっている。

Web上では、土地条件 駐車台数 駐車場の形状 用途地域 外壁の条件 内装条件 必要な設備など顧客が必要な情報を次々と加えることにより、予算見積りが自動的に算出され、顧客の予算範囲で最適な住宅モデルを選択することができる。

土地情報 → プラン → 概算金額 → ローンシミュレーション

**不動産データベースで  
まずは土地探し**

物件数豊富な不動産データベースを利用してお気に入りの土地情報を取得

コード	土地情報	用途	土地面積	延床面積	駐車台数	用途地域	外壁	内装	設備	価格
00000001	鹿児島市中央区	住宅	100.00	100.00	2	住宅	タイル	洋風	キッチン	1000
00000002	鹿児島市中央区	住宅	120.00	120.00	3	住宅	タイル	洋風	キッチン	1200
00000003	鹿児島市中央区	住宅	80.00	80.00	1	住宅	タイル	洋風	キッチン	800
00000004	鹿児島市中央区	住宅	150.00	150.00	4	住宅	タイル	洋風	キッチン	1500
00000005	鹿児島市中央区	住宅	90.00	90.00	2	住宅	タイル	洋風	キッチン	900
00000006	鹿児島市中央区	住宅	110.00	110.00	3	住宅	タイル	洋風	キッチン	1100
00000007	鹿児島市中央区	住宅	70.00	70.00	1	住宅	タイル	洋風	キッチン	700
00000008	鹿児島市中央区	住宅	130.00	130.00	3	住宅	タイル	洋風	キッチン	1300
00000009	鹿児島市中央区	住宅	60.00	60.00	1	住宅	タイル	洋風	キッチン	600
00000010	鹿児島市中央区	住宅	140.00	140.00	4	住宅	タイル	洋風	キッチン	1400

鹿児島不動産情報検索システム(KORS)

土地情報 → **プラン** → 概算金額 → ローンシミュレーション

**建築市場設計500プラン検索  
プレゼンボード作成機能付きバーチャルプランナー**

土地条件や建物条件から、約500プランに及ぶ建物の平面図・パースを検索することが出来ます。

更に間取りの情報を  
入力すると...

住宅はまず土地選びから、気に入った土地があったらその土地情報を入力すると

先に表示された建築可能な土地に、希望の間取りでどのような家が建つかが簡単検索！！

建築可能な土地の様子が一目で分かる！！



## 2.1.2 企業内イントラの有効活用（阿久根建設株）

当社は、社内イントラを有効利用することにより、社員間の情報共有、社員の意識改革を図っており、これにより社員のIT習熟度の向上を図っている。

具体的には、サイボウズを基盤としたイントラネット上に多様な会議室を設け、日常業務で得られた情報、業務の工夫、営業情報、クレーム情報などを蓄積することにより社員一体となった事業推進やクレーム発生にも全社員共通の対応を図れる工夫を行っている。

図表2.3 阿久根建設株のイントラネット



(出典) 阿久根建設株提供資料より抜粋

### 2.1.3 CALS/ECへの対応のための教育指導システム構築（㈱インターウェブ）

OA機器の販売をメイン業務とする㈱インターウェブでは、CALS/EC、電子入札・電子納品の教育など建設業界のIT化支援業務を強化している。CALS/ECエキスパートを5名抱えるほか、13名のインストラクターを抱えている。

また、総合評価落札方式の増加に対応して、品確技術者（公共工事品質確保技術者）を養成し、総合評価における技術審査に対応できる体制も整えている。同時に三重県本社の㈱ビーイングでは、総合評価落札方式対応の入札支援システムを開発した。これは、受注者である建設業者は、入札前に自らの評価を行うことで、自社の施工能力等の改善点を把握し、落札率を高めることができるソフトである。当社では、このソフトを活用した事業改善のサポートも手がけている。

当社の特色として、全国17社と協力関係を締結（札幌市内にも1社）、メーカー色が無い、有資格者が多い、派遣サービスを行う、ログミーインというソフトを活用し、VPNを通じて1台のPCを共有することにより遠隔サポートを行うシステムを活用している。

平成19年度から鹿児島県が電子納品の試行を行う予定で、この対応に向けた需要が期待できる。今後市町村への電子納品、応札を含めるとIT対応への重要性は一層高まり、PCの複数設置、バックアップ機能の付加、回線増強、停電対応など新たなサポート需要が高まることが期待される。さらに県では、物品納品の電子入札も検討しており、建設業以外の事業者からの需要も拡大する可能性があると考えている。

（㈱インターウェブ社における概要説明）



## 2.2 道内事例

### 2.2.1 建てよう．コム

#### (1) 経緯・特色

2001年に札幌市内の工務店7社が共同で立ち上げたシステム(アートシステム株)が運営)で、サイトを通じて、住宅の新築、増改築、リフォームを行う場合に、信頼のある事業者を選定できる仕組みとなっている。また、土地情報を提供し、土地から探すユーザーにも利用できるようになっており、ガーデニング、住まいの安全・安心に関する情報なども提供することにより、サイトの認知度を上げる工夫も行っている。参加企業からはシステム維持費として、毎月2万5千円を徴収している。

当初のホームページは、企業紹介と新築の場合の見積作成程度の内容であったが、ガーデニング情報のニーズが高いことが判明、3年ほど前からガーデニングやリフォーム情報を充実させてサイトに転換している。リンクしている参加企業も、自社の強みを生かしたこだわり情報を提供することにより、顧客へのアピールを高めている。

道内地方都市から札幌市への転居を希望する人や道外から札幌市に移住したい人(いずれも戸建希望者)が、市内の適切な業者を探す際に、このサイトにたどり着き、実際の成果に結びついた例もある。

参加企業の信用をチェックするために、信用調査会社を活用した財務内容の確認、建築指導協会を通じた技術力の確認、社歴などを評価している。自社で対応できる職人を抱えていることも要件となる。

#### (2) 課題

現在のホームページを通じた営業のみでは顧客確保に限界があり、当初は30社程度の参加を見込んでいたが、これ以上の拡大が難しい状況にある。

当社はサイト管理者として、参加企業が顧客からの問い合わせに迅速かつ的確に対応できるような支援や新たに参加を希望する企業の審査が必要であるが、現状ではシステム運営の専従者がなく、こうした対応を図るためには負担も大きくなることも課題である。

図表 2.4 建てよう.com のトップページ



北海道・札幌の住宅・リフォーム情報・エリアガイドはお任せください。役立つ住宅情報をお届けします。

[建てよう.comとは?](#) | 
 [無料お見積もり](#) | 
 [リフォームお問い合わせ](#)

参加工務店
土地情報
新築施工例
リフォーム施工例
現場見学会
住宅用語集
札幌圏地域情報
建てよう便利帳

### NEWS&TOPICS

---

[土地情報を更新しました。 New](#)

札幌市の土地情報をご覧になれます。

[ 提供: [北王](#) ]

---

[プロに聞く! を更新しました。](#)

オール電化住宅の暖房方法について情報を提供しています。

[ 提供: [北王](#) ]

---

[ガーデニングコラムを更新しました。](#)

庭のトータルプロデュースのプロ、大屋七重さんの人気ガーデニングコラム

[ 主催: [ラ・ベルディ](#) ]

---

[土地情報、現場見学会情報を更新しました。](#)

札幌市及び近郊の土地情報とイチオシの住宅情報をご覧になれます。

[ 提供: [翼工務](#) ]

---

[オール電化 外断熱工法 現場見学会開催](#)

オール電化、外断熱工法を取り入れた「コートテラスのある家」をご覧になれます。

[ 提供: [北王](#) ]

---

[素材の質感を生かして洒落た空間をデザイン](#)

北海道で産出された火山礫を原料としたコンクリートブロックで造られた住まい。

[積雪地域の特性を考慮した住まい](#)

積雪の多い地域のため1Fの外壁はノバブリック(乾式ブロック)貼りにし、雪に強い家。

[ 提供: [よねざわ工業](#) ]

---

[実家で両親と暮らす2世帯リフォーム](#)

賃貸アパートが手狭になってきたため引越しも考えてましたが2世帯リフォームを選択しました。

[収納アイデアいっぱい! こだわりのマンションリフォーム](#)

古くなったキッチンを最新機器に入れ替え、キッチン前の壁を取り払ってオープンにしたい。

[光に包まれてスタイリッシュに暮らす。新築施工事例!](#)

テーマは癒しとエネルギーを与えてくれる光。そして、すっきりとシンプルに。

[白一色のモダンな家。新築施工事例!](#)

ほとんど仕切りを設けず、家全体がワンフロア感覚で使える開放的な空間です。

[シンプル・モダンなL字型の家。新築施工事例!](#)

外壁に使ったアイボリーのガルバリウム鋼板のやわらかさとデッキの木目です。

[ 提供: [北王](#) ]

参加工務店 Construction company

<a href="#">菱岩興和建設(株)</a>	<a href="#">[概要]</a>	<a href="#">[資料請求]</a>
<a href="#">(株)翼工務</a>	<a href="#">[概要]</a>	<a href="#">[資料請求]</a>
<a href="#">(株)小林プランニング</a>	<a href="#">[概要]</a>	<a href="#">[資料請求]</a>
<a href="#">(株)よねざわ工業</a>	<a href="#">[概要]</a>	<a href="#">[資料請求]</a>
<a href="#">(株)奥野工務店</a>	<a href="#">[概要]</a>	<a href="#">[資料請求]</a>
<a href="#">(株)北王</a>	<a href="#">[概要]</a>	<a href="#">[資料請求]</a>
<a href="#">ダイコーホーム</a>	<a href="#">[概要]</a>	<a href="#">[資料請求]</a>

はじめての方へ Help

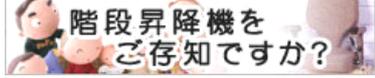
- [建てよう.comとは?](#)
- [ハウスピルダーってなに?](#)
- [なぜ、地元にこだわるの?](#)
- [優良な建築会社とは?](#)
- [FAQ よくある質問](#)



話題のガーデナー  
大屋七重さんの人気コラム



ハウストクター宮下の  
「あなたの家ココが危ない!!」



階段昇降機を  
ご存知ですか?

現場レポート

- [お客様確認用ページ](#)
- [参加工務店管理用ページ](#)

(出典) 建てよう.com ホームページ

## 2.2.2 CALS/ECの教育支援機関の確立

第1章でみたように、道内でも行政におけるCALS/EC（情報の交換、共有、連携）が本格化するなかで、現場では、電子納品と紙ベースの納品が混在しているなど、調達者、事業者ともにCALS/ECに関する認識が十分とはいえない状況にある。

こうした問題に対して、2001年から(財)日本建設情報総合センター（通称JACIC）により認定されたCALS/EC資格者（以下、「有資格者」という）がCALS/ECの推進・普及の支援を行い、これらの諸問題解決に貢献することになっている。しかし、現時点では資格者を有効に活用する公的システムが整備されていない現状であり、有資格者が建設CALS/EC（特に電子納品）の健全な発展を憂慮している状況にある。

これに対応するために、平成17年11月1日に札幌市内の有資格者やCADの専門家7名で、任意団体「CALSスクエア北海道」を創設し、有資格者活用による電子納品を中心とした業務支援並びに地方展開におけるCALS/ECの導入支援を通じて道内建設業の後方支援を行うこととなった。

現在では、ブログを活用したCALS/ECに対する認識強化、建設業（土木の現場）に関する学生への理解を深めるためのセミナー開催などを行っている。

## 2.2.3 地域密着型建設業の試み

### (1) 札幌市「コミュニティ型建設業」

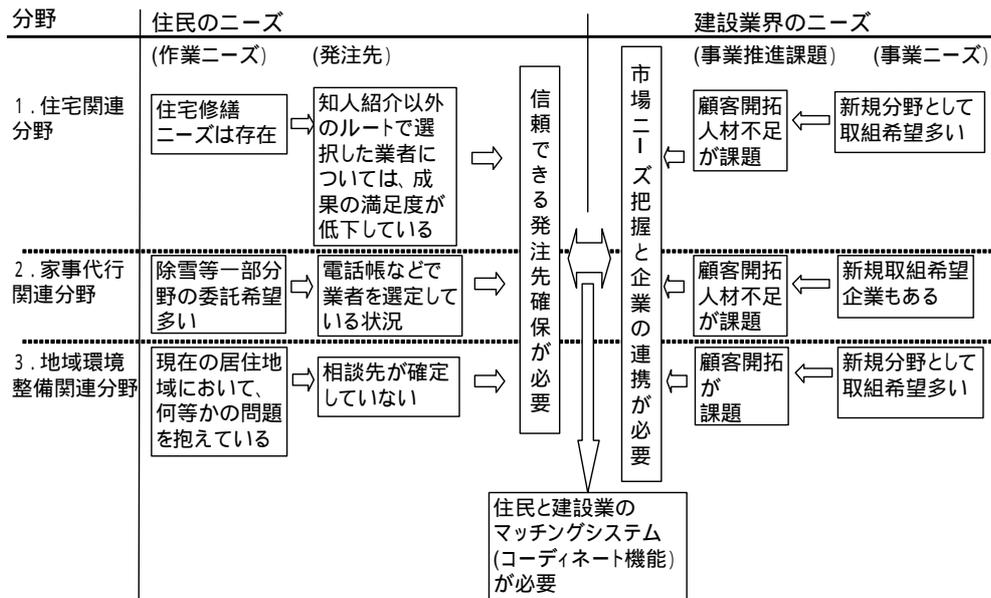
岩見沢市の建設業の向かうべき方向のひとつとして、業界の信頼度を回復し、リフォームなど地域住民のニーズに対応した事業を進めるべきことがあげられている。これに対して、札幌市では地域住民のニーズと建設業が有する経営資源をマッチングさせ、きめ細かなリフォーム、増改築、生活サービスを連携組織で提供する試みを平成16年度からスタートさせている。

この事業化の背景として、事前に住民と企業双方にアンケート調査を実施しているが、これによると、住民は住宅の修繕、家事代行などの生活関連サービスに対するニーズはあるものの、適切な事業者を選定できていないこと、建設業者側では新規事業分野として市民生活に密着したサービス（民間需要）への対応を検討しているが、単独では営業も含めて困難な問題が多いことが明らかになり、双方をマッチングできるコーディネート組織を設ける等仕組みを設ける必要があると考えられたことによる。当面は、除雪、簡単な住宅修繕、リフォームなど建設業本来の業務提供を行うが、将来は介護など生活関連サービス全般に拡大する考え方にある。

平成17年の実績をみると、除排雪、住設機器のメンテナンス、内装リフォーム、設備工事の件数が多くなっている。現在は事務局に、利用希望者が電話で申し込む方法でサービス提供が行われており、ITを活用した企業紹介や受発注は行われていない。

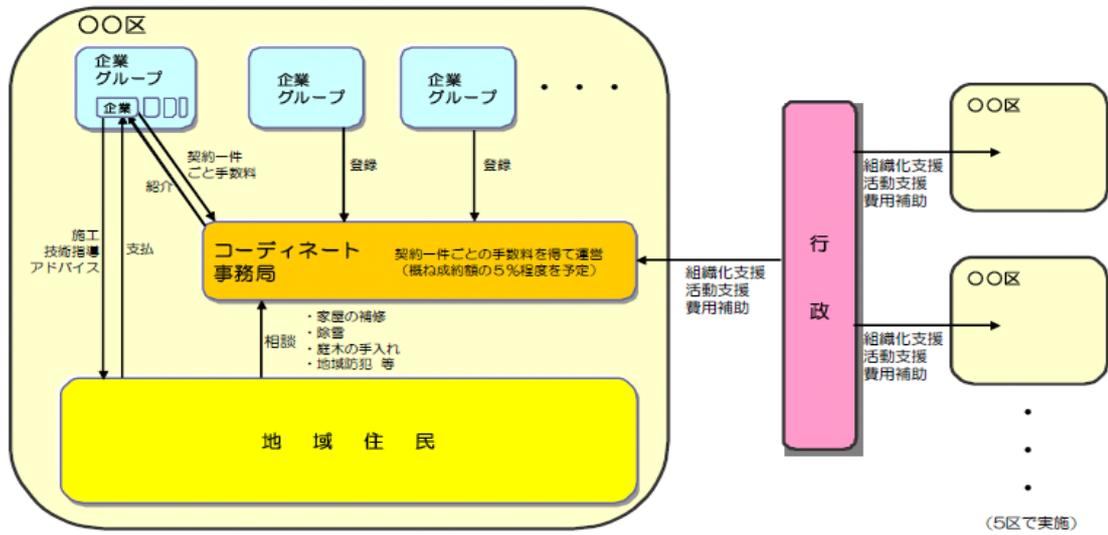
市では、事務所借上料・事務機借上料・事務局人件費、通信費、その他必要と認められる経費の1/2を助成している（助成の上限額は、1企業グループ80万円）。

図表2.5 コミュニティ型建設業事業化の背景



(出典) 札幌市調査報告書

図表 2.6 コミュニティ型建設業事の仕組み



(出典) 札幌市ホームページ

図表 2.7 平成 18 年度事業参加主体

事業実施区	コーディネート事務局名	コーディネート事務局代表者 (出身団体)	企業グループ名	代表企業区	代表企業名
北	北の暮らし快適サポートシステム (北区北24条西3丁目1-7 商工センタービル6F Tel. 727-2525)	野内 咲美 (NPOりずシステム)	くらしの応援隊	北	(有) 住環サービス
			北区くらしサポート企業グループ	北	(株) 三浦建業
			北区ビルダー協会	北	米坂建設(株)
			北区生活支援隊	北	(株) 神建設工業
東	東区住まいと暮らしの相談室 (東区北23条東1丁目2-14 Tel. 731-3728)	野口 るみ子	住まいと暮らしの同友会	東	(株) 落合建設
			暮らしのサポーター	東	(株) 丸竹竹田組
			東区くらしのさわやかサポート	東	北舗建設(株)
豊平	「びらけしくらしの応援」相談室 (豊平区平岸3条3丁目 Tel. 831-0212)	中井 昭一 (平岸中央商店街振興組合「びらけし」)	平岸くらしの応援団	豊平	藤建工業(株)
			くらしのサポート隊	豊平	(株) 東昭設備管理
			とよひら暮らしの相談室	豊平	(株) みずの住宅設備
			生活まもる隊	白石	(有) 修建築事務所
南	くらしとまちの応援団 (南区澄川5条5丁目ブレ澄川D号室 Tel. 820-8566)	永喜多 宗雄 (自主自立まちづくりネットワークSOS)	南区澄川街づくり建設業の会「くらしの応援団」	南	若松建設(株)
手稲	手稲「まちのくらしサポートセンター」 (手稲区富丘5条2丁目7-11 Tel. 685-7211)	小林 環 (富丘少年消防クラブ)	手稲住まいのサポートセンター	手稲	(有) 長谷川造園土木
			あんしんサポート西	西	札幌建具工業協同組合
			ふれあいワーク倶楽部	西	(株) 大庭組 札幌工事事務所
			地域協力隊「アウルサポートセンター」	西	(有) OWLエンジニアリング

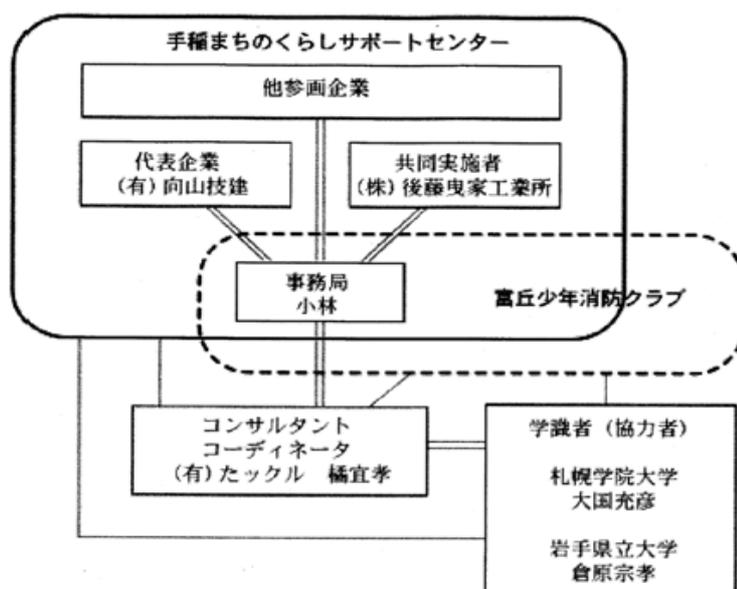
(出典) 図表 2.6 と同じ

図表 2.8 平成 17 年度の業務実績 (18 年 3 月 31 日現在)

	問合せ・相談件数	見積件数	成約件数
内装リフォーム	31	23	19 (5,813,003 円)
外装工事	33	28	19 (20,179,456 円)
外構工事	32	24	20 (6,435,236 円)
住設機器関連	43	31	31 (1,363,665 円)
除排雪	178	71	49 (6,166,143 円)
庭木等手入れ	22	17	16 (1,078,250 円)
防犯関連	5	3	4 (117,350 円)
防災関連	13	10	10 (100,500 円)
曳家・土台直し	1	1	1 (3,620,400 円)
解体工事	3	1	1 (2,080,000 円)
設備工事	31	22	20 (5,130,490 円)
施設建設	3		
リサイクル・ごみ処理	8	1	1 (80,000 円)
害虫・カビ駆除	3		
不動産	3	1	
配食	1	1	1 (27,000 円)
合計	410	234	192 (52,191,493 円)

(出典) 図表 2.6 と同じ

図表 2.9 手稲での連携組織 (手稲のまちのくらしサポートセンターを中核とする組織)



(出典) (財) 建設業振興基金「平成 17 年度新分野進出/経営統合等促進モデル構築支援事業」報告書

(2) その他の類似事例

a. 住環境ワンストップ協議会(住まいのホットライン)(札幌商工会議所)

札幌商工会議所では、リフォームを始め住民の生活上の諸問題に関する相談と対応を図るために、「住まいのホットライン」という商工会議所加盟建設業者 60 社(「住環境ワンストップサービス協議会」を結成)を紹介するシステムを構築した。協議会は商工会議所という組織の安心感が強みになっているが、さらに信頼性を担保するために、弁護士、税理士、信用保証協会幹部等が委員となる「審査委員会」を設置し、協議会参加希望企業の適格性を判断している。

図表 2.10 札幌商工会議所の住環境ワンストップ協議会



多彩なサービスネットワークで「快適生活」が始まります。

リフォームやちょっとした住居の修理の際に「どこに電話をしたら良いのか判らない」とお困りではありませんか？  
「住まいのホットライン」は札幌商工会議所に加盟する建設関連企業が設立した「住環境ワンストップサービス協議会」による住関連総合サービスです。現在 60 社が地域に根ざしたサービスを提供しています。  
お客様の電話には事務局に常駐する一級建築士が対応。参加企業の中からお客様のご相談に見合う最寄の企業をご紹介します。お気軽にご相談ください。

メニュー	内容例
トータルプランニング	改修、現況調査等
バリアフリーリフォーム	手すりの設置、段差解消、足元灯の設置等
インテリアリフォーム	床・壁・天井貼り替え、オーダーカーテン等
屋根、外壁の塗装・補修	屋根・外壁塗装、サイディング工事等
水廻りの修理	排水の詰まり、水漏れ、水栓金具の交換等
電気配線工事	コンセント増設・交換、ブレーカー交換等
家電製品の修理	家電製品の点検・修理等
庭の手入れ	剪定、整枝、施肥、冬囲い、移植等
ロードヒーティング	ロードヒーティングの設置
雪の処理(除排雪)	玄関前排雪、屋根の雪下ろし

「札幌商工会議所」  
明治 39 年に札幌商業会議所として設立以来、総合経済団体として、商工業の振興に全力を傾け、地域開発、国際交流、街づくりなど地域に根ざした活発な事業活動を展開している。現在では会員企業約 24,000 社を有し、会員の要望意見を的確に吸収し、業界振興に直結する機動的な事業展開に努めています。

住環境ワンストップサービス協議会  
「住まいのホットライン」事務局  
〒060-8610  
札幌市中央区北 1 条西 2 丁目 札幌商工会議所内  
TEL:011-219-1850

(出典) 札幌商工会議所ホームページ

b. きよたサポートセンター（共創技建株式会社）

札幌市清田区の共創技建(株)を事務局として、電気設備工事会社、石油販売会社、タクシー会社が参加するネットワーク組織で、これまでみたような住民のよろず困りごとの相談窓口を構築している。

共創技建(株)は、公共工事削減のなかで新規分野進出を計画していたが、本社の清田区移転を契機に地域密着型サービスの展開を図ることで事業基盤確立を目指すこととなった。

平成 17 年度に市のコミュニティ型建設業のモデル事業に参加したが、現在は外部のコーディネート組織を設けずに、共創技建(株)が窓口となったサービスを独自展開している。

サービスの浸透を図るために、地元老人クラブへの PR、連合町内会を通じたチラシ配布などを進めた。

特にインターネットを活用した受発注システムは活用していない。

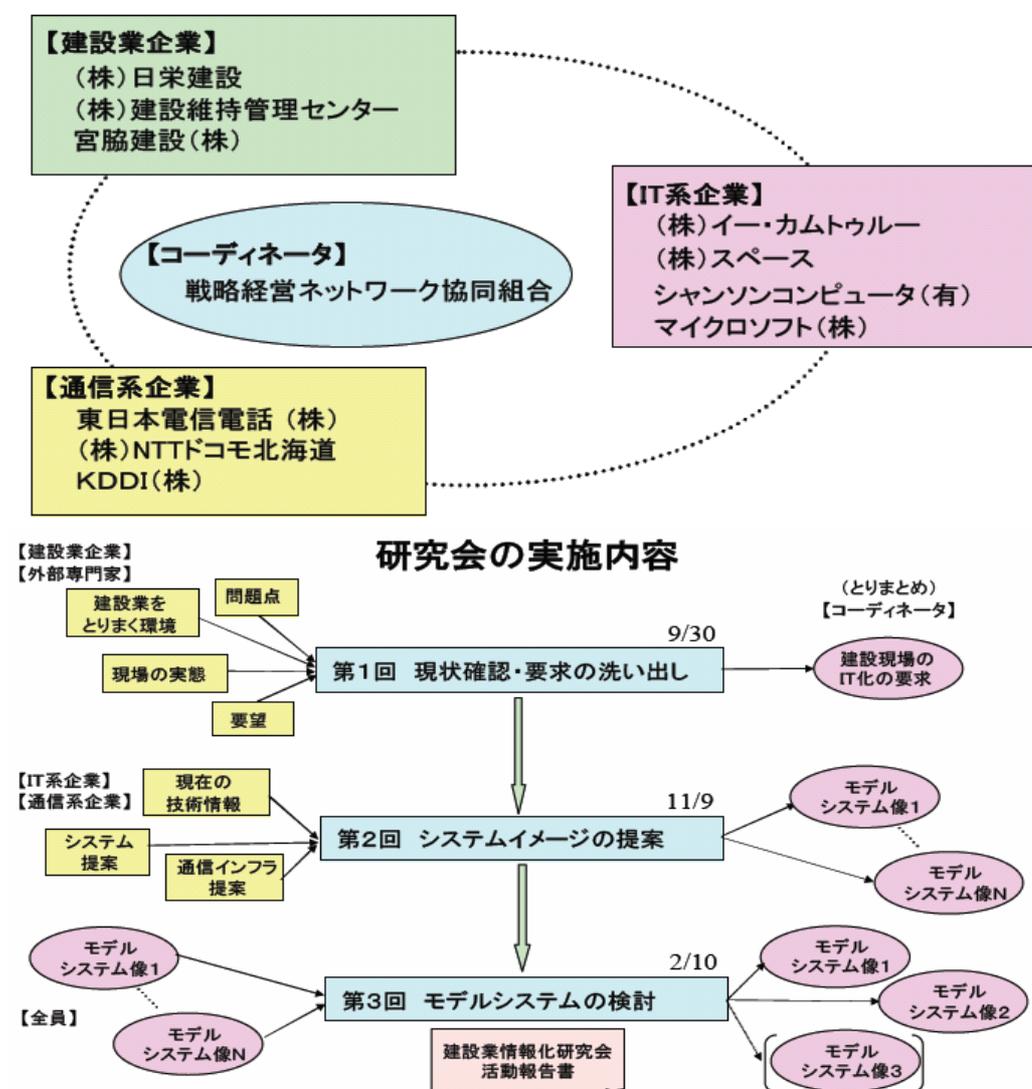
また、当社では、早くから業務のシステム化に取り組み、徹底したペーパーレス化や情報共有の仕組みづくりを図り、工事に関する実行予算・原価管理・見積書の作成を支援するソフト開発を行うなどの IT 導入も先進的に進めている。

## 2.2.4 建設業情報化研究会

道内で遅れている建設業の現場でのIT化を進めるために、建設業企業、IT関連企業、通信系企業が、それぞれの観点から“建設現場のIT化”の現状と課題を洗い出し、具体的な対応方法について検討する研究会を平成17年に立ち上げている。

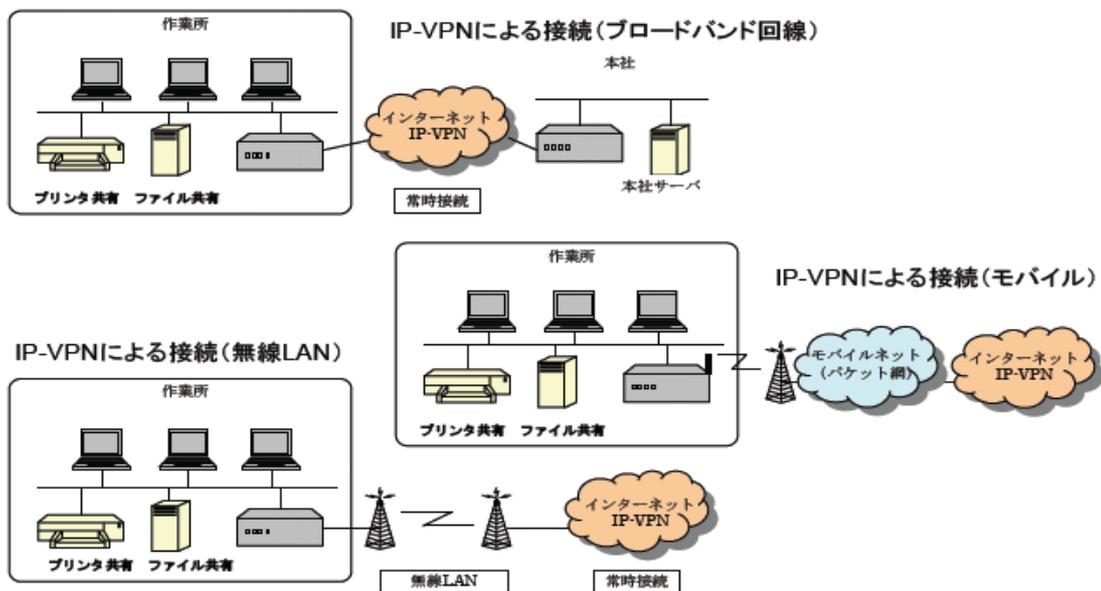
研究会は、戦略経営ネットワーク協同組合を核として、建設業3社、IT関連企業4社、通信系企業3社によって構成され、建設業の事業環境の認識、現場での課題を踏まえて、モデルシステムの検討を行った(研究会の組織図を図表2.11、検討の結果提案されたIT活用モデルを図表2.12に示す)。

図表2.11 建設業情報化研究会の組織図と研究会の実施内容



(出典) 戦略経営ネットワーク協同組合作成

図表 2 . 12 建設現場における I T 化モデルの提案



(出典) 図表 2.11 と同じ

## 2.2.5 岩見沢市における建設業のIT活用状況

地元企業や市への個別ヒアリングによると、今後のIT活用に関して以下のような取組と課題が明らかになった。

### (1) これまでのIT活用に関する取組

市内企業、特に岩見沢建設協会（以下「建協」）加盟企業は早期に空知建設業協会が構築したイントラネット（グループウェア）を有効活用してきたため、IT活用に関する意識は全体的に高いといえる。特に中堅以上の企業では、最低一人1台のパソコン整備を行っているほか、現場の状況をデジタルカメラなどにより、あるいは現場動向をイントラ活用により管理部門に逐次報告するなど、ITの有効活用を図っている。建協のサーバーをメンバーに貸し出すなど企業のIT活用をスムーズに進める支援も行っている。

建築関連企業の中には、顧客にパスワードを渡し、企業独自のイントラネットを通じて、新築状況をWebカメラ活用などで随時報告するようなシステムも導入したり、下請企業にライセンスを供与し、企業のイントラを関係企業間で共有化したりする例もある。

また、パワーポイントを習熟するための研修を行う例、さらに土木関係ではWeb2.0を活用して、ネット経由花卉販売を行うような試みも行われている。

一方、建協では、空知建設業協会とは別にホームページを設けて、建協としてのイントラとして機能させる予定である。

建設業以外では、社会福祉法人クピドフェアは、ITスタジオも持ち、障害者も参加してCADや3Dのプログラムを作成している。空知建協のHP作成も同法人で行うなど、建設業との接点も多い。

### (2) 今後のIT活用の課題

今後の最も大きな課題は、建協で新規に構築するHPの認知を高めることとイントラの有効活用策である。このため生活情報などの提供や公共工事（除雪を含む）の情報なども掲載し、市民に親しめるようなHPとしたい意向を持っている。

来年度（平成19年度）から市が設けるリフォーム助成制度について、建協が事業者を審査するための専従者も配置することから、本制度についての市民の理解を深める工夫を行う必要がある。このために、市民がリフォームに関する知識を得、必要なリフォームを適正価格で受けられるよう、建協はHPを通じて適切な情報を発信していくことが求められる。

また、金融や福祉といった異業種との連携も重要であり、福祉分野では、障害者が街で自由に動けるような、地域のバリアフリー環境などが分かるシステムや室内のバリアフリー環境構築に関する情報提供が望まれる。同時に簡単な修理を依頼できる街

の電気店を検索できるシステムも在宅高齢者のニーズとして高いと見込まれる。金融分野では住宅建設やリフォームを行う場合の資金調達と返済シミュレーションを建協 HP で行えるような工夫も住民の利便性が高まることにつながると考えている。

建設業のニーズとしては、基本的な課題として、中堅企業における社員の情報機器の装備状況、IT 習熟度は高いが、協力企業や小規模企業における IT 習熟度も合わせて向上させ、協会加盟企業全体の IT 技能の向上がある。

個別課題として、建築の場合には調達する部材が多いので、この調達を IT で活用できるシステムが必要である。また、多数の下請企業（協力企業）を有していることから、イントラを活用した企業間の情報共有化も必要である。

その他、不動産や空き室検索システムやクレーム処理を一括して行えるシステムについても検討すべきとの考えも出ている。

行政の立場からみると、岩見沢市ではこれまでも高齢者のパソコン活用習熟などデジタルデバイト解消に向けた多様な取り組みを進めているが、今後、ネット型の生活相談サービスを普及させるには、市民がインターネット利用を積極的に行う環境づくりが一層重要となる。このために、これまでの市が行ってきた IT 研修事業の参加範囲を拡大させ、ネット活用のメリットをこれまで以上に認識してもらう必要がある。

また、市街地以外では高速インターネット環境が整備されていない地域もあるとされ、さらなる基盤整備も期待されている。

### 3. ITモデル地域におけるIT活用の導入状況と課題

#### 3.1 地域イントラネットの構築

空知建設業協会では、全国に先駆けて協会としてのホームページを立ち上げ、加盟企業の紹介、地域情報提供、情報交換、公共工事に対する住民の理解向上などを手がけている。

##### 3.1.1 イン트라ネットの構築の背景

建設業の経営環境が厳しくなる中、今後の業務効率化推進や行政のCALS/EC対応のためには企業のIT対応が必須となる。協会としての情報化を進めたのは、協会が率先してIT化に取り組み、協会会員企業のIT化の理解を得る必要があるとの認識に立ったためである。本協会の場合は、当時の協会会長であり、広報IT委員会委員も務めていた(株)岸本組の社長がこの方針を理解し、建協全体のIT化推進の世話役となった。

図表3.1 空知建設業協会のホームページ



(出典) 空知建設業協会ホームページ

#### 3.1.2 経営戦略としての取組

##### (1) IT化のプロセス

情報化に向けた取組の最初は、平成10年7月に行った協会事務局におけるパソコン導入である。翌月にインターネット接続を開始、協会としてのメールアドレスを取得

し、これ以降若手経営者による研究会を中心にCALS/ECの勉強会が開始された。

平成13年以降は、協会のHPを開設、情報システムコンサルタントである桃知氏のセミナーを契機に、会員専用ページを開設、会員への情報提供機能を充実させる試みが開始された。当初は十分機能しなかったものの、情報化の先進県である岐阜県の視察等も踏まえて、「建設業の生き残り戦略としてIT化は必須である」を会員企業が意識し始め、現場のIT化を中心とするイントラネットを構築する企業が徐々に増えてきた。これが協会全体に波及して、全体のイントラネット構築へと向かい始めた。

平成14年2月には、協会イントラネット構築が正式決定、翌月にはサーバーを設置、イントラネットの有効活用について数度の検討会を実施、同年4月から「空知建協イントラネット」の試験運用が開始された。当初は、各種のトラブルが生じ、その対処に追われたものの、最終的にはIT推進委員会の各メンバーが地域ごとに対策チームを作り、きめ細かな対応を行った結果、問題が解決された。会員企業自らがトラブル対応を行ったことが、その後のイントラネットの有効活用を図れたとともに、会員同士のコミュニケーション活発化の契機ともなった。平成14年10月には、岐阜県の郡上建設業協会のイントラネットと相互乗り入れを図り、会員の情報交換の幅の拡大を図っている。翌年以降は、インターフェイスのバージョンアップ、参加者の範囲拡大（準・賛助会員まで拡大）、HPのリニューアルを図っている。

## (2) 現在のシステムの特徴

現在の空知建協のイントラネットでは、以下のサービスを提供している。また、建協自体のホームページは、公共事業に対する認識を住民に高めるための「公共工事を知ろう」というコーナー、会員企業のプロフィール、地域のイベント、観光情報、地元農家の紹介などを含めて、全国の建設業協会のホームページのなかでも異色の内容となっている。建協では、このホームページを地域住民とのコミュニケーションの場とも位置づけ、建設業への理解を深めることに貢献している。

### a. 電子回覧板を利用した事務局からの情報発信

従来のFAXに代わり、北海道建設協会からの文書を含めて電子回覧を行い、受領の有無も確認できるシステムとなっている。

### b. 文書管理ツールを活用した各種書式のダウンロードサービス

会員企業が持っている多様な書式集を電子文書として保存し、自由にダウンロードできるサービス

### c. 協会予定表を週単位で電子公開

### d. 電子会議室を活用した仮想空間での会議運用実験

IT推進委員が、電子会議室にアクセスし、メンバー同士の意見交換を行っている。

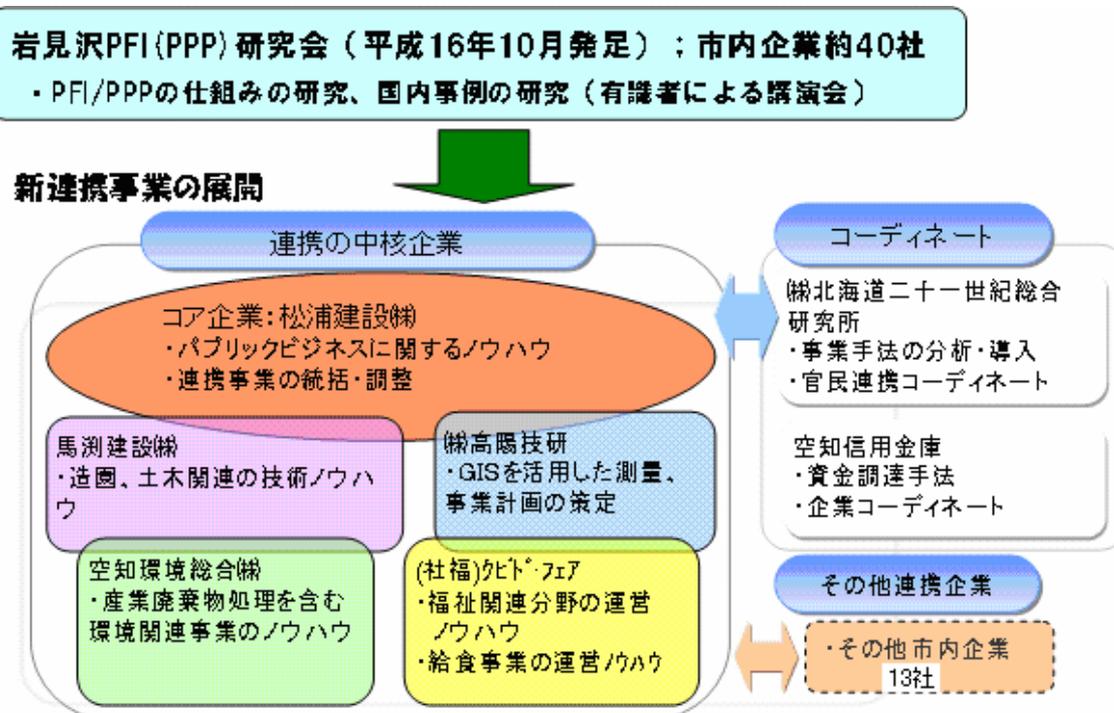
### 3.2 企業間の連携システムの構築（新連携のスキームを活用）

経済産業省が実施している新連携事業のなかで、以下のように岩見沢市内の建設業を中心とする異業種企業が連携して、岩見沢市の協力を得ながらPFIを中心にパブリックビジネスの検討を行っている。

具体的には、中心市街地活性化の中核施設をPFI方式で実施するために、公営住宅、福祉関連施設、市民交流施設、産業支援施設などの整備の方向を検討し、地域ニーズに合った事業提案を行うことを目指している。

連携企業には、建築、土木、環境、福祉といった多様な業種が参画、地元金融機関が企業間のコーディネート、事業化や資金調達の支援を行っている点に特色がある。

図表3.2 岩見沢市における新連携事業のスキーム



### 3.3 先進的なIT推進政策

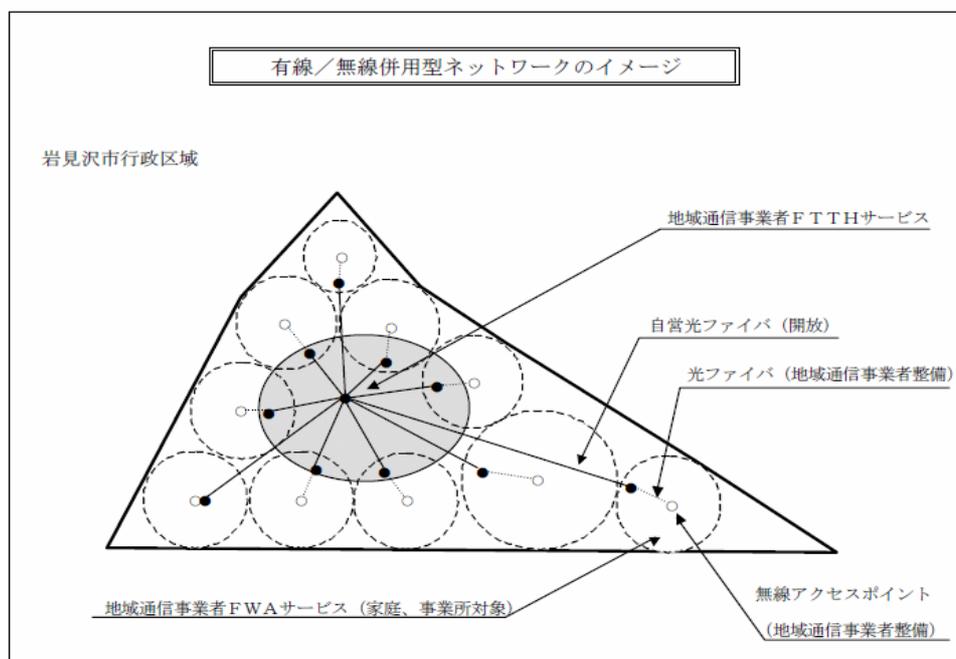
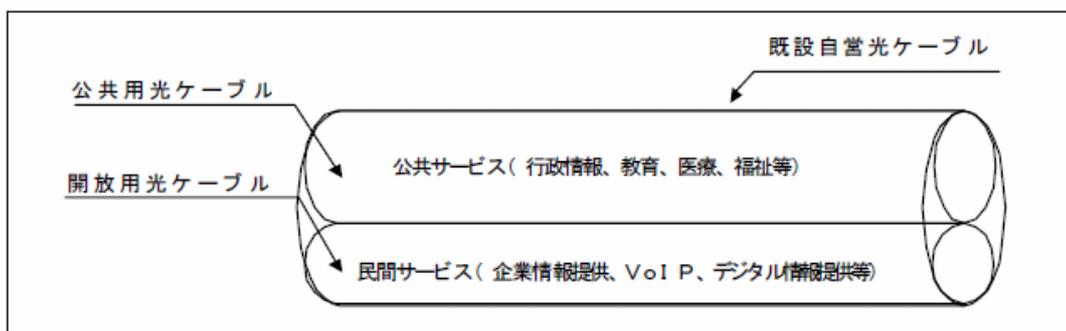
#### 3.3.1 ITビジネスモデル地区構想とIT推進特区の導入

##### (1) ブロードバンド環境の整備と生活情報の提供

岩見沢市では、平成9年度から地域IT拠点である自治体ネットワークから、学校、主要公共施設、医療施設等を結ぶ光ファイバー網を整備、さらに5GHz帯を利用した無線アクセスネットワークを併用して、市街地を中心にブロードバンドアクセス環境整備を行い、企業が高速通信ネットを容易に活用できる環境づくりを行っている。また、住民向けにも生活関連情報を提供できる体制を構築している。

図表3.2 IT推進特区の整備イメージ

自営光ファイバ（既設）開放のイメージ

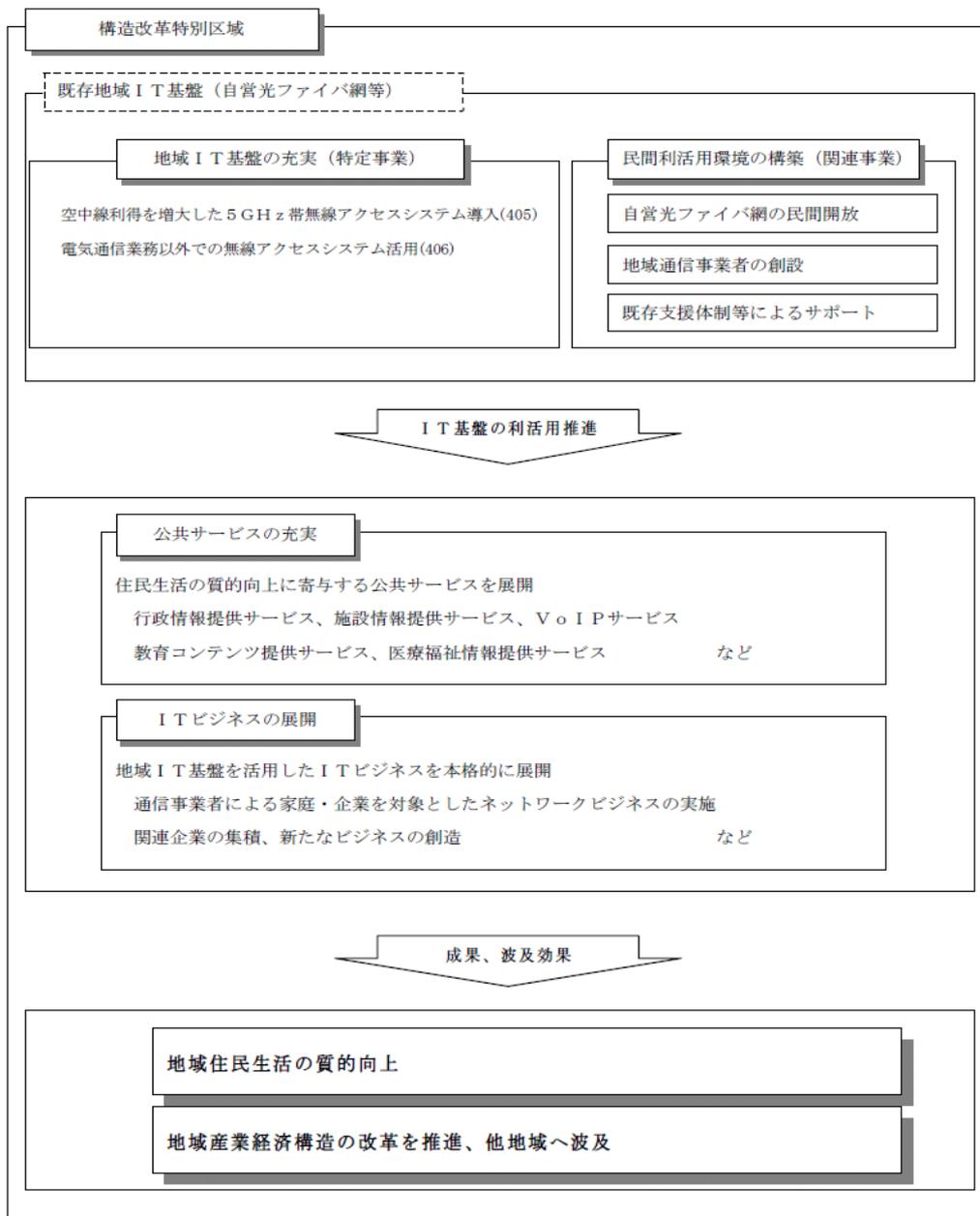


(出典) 岩見沢市「構造改革特別区域計画」

(2) 住民に対するIT教育の推進

こうした高度情報通信基盤を整備するとともに、住民がインフラを有効活用できるよう、パソコン操作を初めとして、IT技術に馴染めるような教育システムを構築している。例えば、小中学校では光ファイバーに加えて、衛星通信を併用して、双方向授業、全国との共同授業などを進めている。また、岩見沢緑陵高等学校にコミュニケーション学科を新設し、ITに対応できる人材育成に力を入れている。

図表3.3 岩見沢市のIT特区構想とIT活用の効果



(出典) 図表3.3と同じ

### 3.3.2 IT企業の起業化・企業誘致

市では、こうしたインフラを生かして、産業支援センター（インキュベート施設）でのITベンチャーの起業化支援やIT企業の積極的な誘致を推進している。既に、2005年にコールセンター事業者の㈱アイティ・コミュニケーションズ（札幌）、IT企業である㈱エスエスイー（東京）の開発拠点が新産業支援センターに入居するなどの成果があがっている。

### 3.3.3 電子入札への早期取組と公共事業の情報公開

岩見沢市では、道内市町村の中でもいち早く平成19年度から電子入札を実施する予定である。また、平成17年10月にまとめられた「岩見沢市の入札等に関する評価と提言」（岩見沢市入札等監理委員会）では、ITインフラを有効活用して公共工事の情報公開を積極的に開示すべきことを提言、入札・落札情報を始めとする公共工事受発注情報の公開、公共工事の進行状況、工事完了状況のインターネットによる公開、これらをGIS活用により、地図情報に落とし込むことなどを提言している。

一方、岩見沢市では、独自の除雪システムとして、土木事業協同組合を中心として除排雪協議会を設置し、道、市、中心市街地の住宅、商店が毎年5千万円拠出し基金化、除排雪を同時に実施し、雪山を街中に生じさせない制度を設けている。こうした制度があるものの、郊外の住宅街などでは排雪の日時が特定化されないため、周辺道路が不定期に閉鎖されたり、通行の障害が起こったりするケースが多くなっている。このため、先のGIS等を活用した地図情報に除排雪予定、進行状況などを開示することにより、住民の利便性が高まるとの期待がある。

### 3.4 モデル地域に望まれる地域振興のあり方とITの有効活用策

#### 3.4.1 民間（住民）ニーズに対応した建設業の役割（信用力強化とニーズ把握）

昨年来からの耐震偽装事件、悪質リフォームの増加、官製談合問題などを契機として、建設業への信頼性が揺らいでおり、住民の信頼を回復することが全国的な課題となっている。

当市では、住民と建設業とが以下のような方法で情報交流を活発化し、全国に先駆けた新しい建設業界のイメージ構築を行うことが考えられる。

##### （1）多様化するニーズへの対応

リフォーム、日常の生活に関わる住民の多様なニーズを把握するとともに、新たなニーズも掘り起こし、それらに建設業界を軸に異業種を連携させて、住民の居住満足度を向上させる。

##### （2）企業の経営資源（強み）の情報開示

企業の特長（例えば、リフォームの実績が評価される、緑化・造園工事に強みがある、特殊工法を採用している）を広く公開するなど、住民が適切な業者を選択する際に参考となる情報提供を行う。

##### （3）建設協会の独自ホームページの作成

上記の情報受発信機能を強化させるために、これまでの広域的な空知建設業協会のホームページ（「くうけんネット」）とは別に、岩見沢建設協会独自のホームページを作成し、高頻度できめ細かな情報受発信を担う。

#### 3.4.2 リフォーム支援制度確立に対応したリフォーム市場拡大への取組

岩見沢市は、平成19年度からリフォーム費用のうち、10%を助成する制度を新設する（予算額としては8千万円で、3年間の時限措置）。市内のリフォーム需要は1000件以上あるとみられており、これにより、次年度から8億円程度の潜在リフォーム需要が発生すると見込まれている。このリフォームの窓口、審査などについては、岩見沢建設協会に委託することが予定されており、協会が住民とのコーディネーターを務めることとなる。この点からも協会（加盟企業）と住民とのパートナーシップ強化がより重要となる。

一方、介護保険の対象となる要介護者を抱える家庭において、要介護者の安全を確保する目的で住宅を改修した場合に、かかった費用の9割（上限20万円）を支給する制度が従前から存在している。ただ、この制度の上限である20万円までの支給を得るために悪質業者が不要なリフォームを行う、不当な価格提示を行うなどの問題が出ている。

先の悪質リフォームへの対応と同様に、本リフォーム支援制度については、リフォ

ーム業者の信頼性を確立することが必要とされる。市では市内事業者が行うリフォームに限定して助成金を支給することとしているが、住民が信頼できる業者を選別する手法が必要とされる。このためにも、(1)でみた事業者の信頼性を高める情報発信が必要である。

### 3.4.3 市とタイアップした公共工事の現場情報発信による住民への情報開示

岩見沢市入札等監理委員会が提言した公共工事の現場情報の提供については、市の方針も決定し、今後は民間企業ベースでの情報発信方法の検討が必要となっている。

### 3.4.4 公共部門のアウトソーシングへの対応

市の財政状況が厳しくなる中で、全国と同様に、「官」から「民」への事業移管が必要となる。市の日常業務のアウトソーシングや指定管理者制度については、既に進行しつつあるが、こうした業務推進には、事業の効率性や住民満足度の向上が一層求められる。このためには、ITを活用した事業の効率化、住民満足度を的確に把握するためのIT機能の活用などが必要となる。企業としては、アウトソーシングの受託や指定管理者への応募の際に企業の健全性、効率的な事業を行うことを対外に明確に示すことが求められ、この点でもITを活用した企業情報の開示、事業進捗状況の適切な開示などを進める必要がある。

#### 4. モデル地域における今後の効果的なモデルのあり方

モデル地域である岩見沢市では、住民、行政、建設業各々が次のようなニーズや課題を有しており、現在のインフラを有効活用し、これらを総合的に解決できるIT導入を目指す。

##### 住民ニーズ

- ・高齢化が進み、住宅のバリアフリー化を始め、住環境改善へのニーズが高まっている。
- ・除雪、リフォーム、ガーデニング、ごみ処理など生活関連サービスに関する潜在ニーズは高いと考えられる。
- ・市によるIT教育の充実により、一般的にIT習熟度は高い層が多いことが想定される。

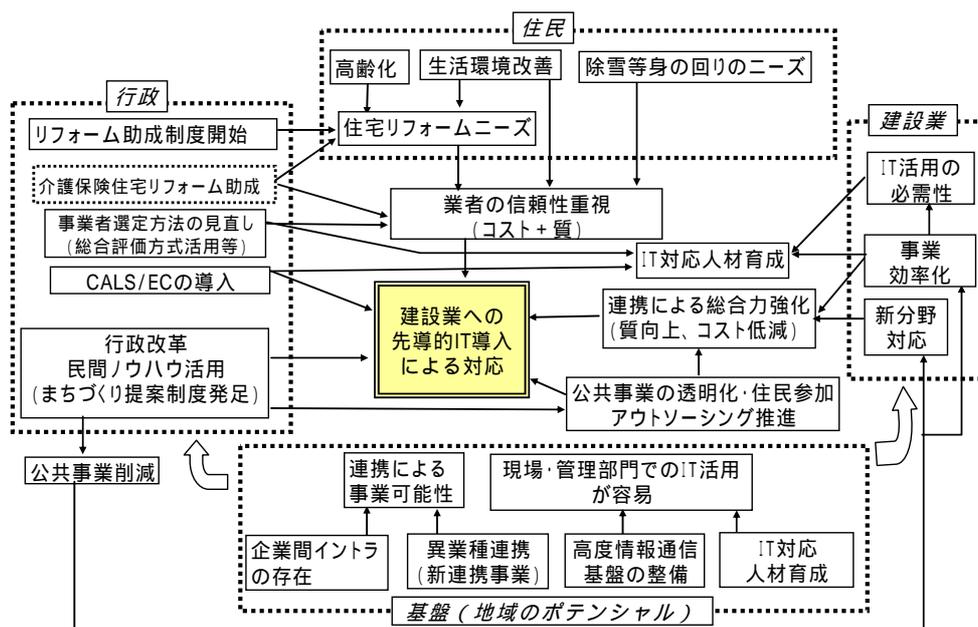
##### 行政ニーズ

- ・公共事業をさらに削減するとともに、民間とのパートナーシップ構築により民間ノウハウを活用した行財政運営の効率化を目指している。
- ・平成19年度から「リフォーム助成制度」を新設することから、建設協会を通じた円滑な運営と市民生活の向上を目指している。
- ・これまでIT基盤整備を積極的に進めており、電子入札を平成19年度から取り入れるなど、電子調達・納品にも前向きに取り組んでいる。

##### 建設業のニーズ

- ・他地域の企業と同様に、公共事業削減、民需の低迷に対応した経営効率化が必要である。
- ・電子入札等行政のIT活用への対応が必要で、企業によっては人材育成が課題となる。
- ・事業の信頼性回復、民間需要の掘り起こしが一層重要となる。
- ・岩見沢建設協会が新設するホームページの有効活用を図りたい意向がある。

図表4.1 行政・住民・建設業のニーズを総合的に解決できる先導的IT導入



#### 4.1 ステップ1（岩見沢建設協会のイントラを核とする公共・住民の協働推進環境の確立）～市・建設業界・市民の協働による住宅リフォーム推進体制の確立～

岩見沢建設協会では、国内でも先進的とされた空知建設業協会のホームページとは別に独立したイントラネット（以下「建協イントラ」）、ホームページ（以下「建協HP」）を設ける計画がある。

先導的ITとしての機能を果たすために、建協イントラを活用した行政・住民への情報受発信によるニーズへの対応と建設業自身の経営効率化に向けた新しいネットワーク構築の方向を進めることが考えられ、以下の手順での段階的な展開が考えられる。

##### 4.1.1 建協イントラを活用したリフォーム推進システム

市のリフォーム支援制度が新設され、リフォーム実施企業の審査を建協が行い、かつ建協HPの新規立ち上げという機会を活かし、リフォーム支援制度の定着と建協加盟企業の信頼性向上と営業支援を目的とした先導的システム構築を第一段階として考える。

この段階の目標としては、リフォーム（および市の制度）に関する基礎情報の住民への提供、リフォームを安心してまかせられる企業（「リフォーム適格企業」）や各種リフォームの標準価格などの提供を中立的に行うこととする。

リフォーム情報の中には、要介護者が真に必要な介護リフォームを行うために信頼できる事業者を選択できることを明示する。このために、ケアマネジャー（介護事業者）とも連携を図り、介護リフォームの基礎知識の提供も必要である。

また、本システムへの信頼性を裏づけするために、リフォーム費用の資金調達情報、要介護者の状況に応じた適切なリフォーム情報などを同時に提供するために、異業種（金融機関、介護事業者）との連携を進める。

##### （1）市内企業の情報発信機能

建協イントラを活用したシステムの基礎として、市内建設業者の情報発信体制（HP設置等）の確立が必要である。建協加盟企業をみると、中堅企業ではHPを設け自社PRや実績を明示しているが、HP自体を有していない企業も多い。この機会に市内企業のHP開設（情報受発信機能の確立）を推進し、地域企業の多数が情報受発信機能を有する仕組みをつくる。

建協イントラの確立は、空知建協のイントラと同様に、加盟企業間の情報交換機能を持たせることができる。

##### （2）関連機関との連携による付加的情報の提供

###### a. 金融商品情報

市の指定金融機関であり、市の中核金融機関であり新連携事業などでも企業のコ

ーディネートを務めている空知信用金庫との連携を行うことにより、建協の信用力強化を図れ、リフォームや新築等の資金調達が課題となっている住民への有益な情報提供を行うことができる。例えば、住宅新築・リフォームにおいてローンを計画している住民に対して、ローン返済シミュレーション機能や生活設計のためのシミュレーション機能などを付加する（信金ホームページとのリンクでも可）。

#### b. 介護関連情報

市内で障害者の社会参加、高齢者福祉業務を実施し、さらに介護機器開発も手がけ、道内でも特色ある経営を行っている社会福祉法人クビドフェアとの連携を行うことにより、介護リフォームに関する情報入手、要介護者や障害者の必要に応じた住宅のリフォームのあり方、介護機器の選定などに関する情報を入手することができる。

これにより、介護リフォームで問題となっている悪質業者の問題に対応し、建協加盟企業の信頼性を向上することにもつながる。

### 4. 1. 2 公共工事関連情報の受発信機能

公共工事の信頼性回復と事業運営の適正化の維持を図るために、公共事業の概要（工事目的、期間、予算等）や現場情報の住民への提供を行う。これにより、事業者の信頼を得るためにも有効となる。

また市民に身近な除雪に関する情報提供なども、GIS や GPS と連動させて建協イントラを活用して行うことが考えられる。

具体的には、次のようなシステムを想定する。

#### （1）現場情報の画像発信

市内の公共工事（土木、建築）の現場報告を写真や Web カメラ活用などで時系列的に詳細な記録を残し、広く公開することにより、落札企業の工事に対する信頼度を向上させることができる。

#### （2）地図情報との連携

GPS、GIS などと組み合わせて、工事現場、計画を地図上で示す。ここで、除排雪の計画、現在の進行状況なども地図上で示す。ここでは、GIS 開発関連企業との連携も考えられる。

その他福祉の現場でのニーズの高い、市内のバリアフリーマップの表示なども合わせて行うことも考えられる。

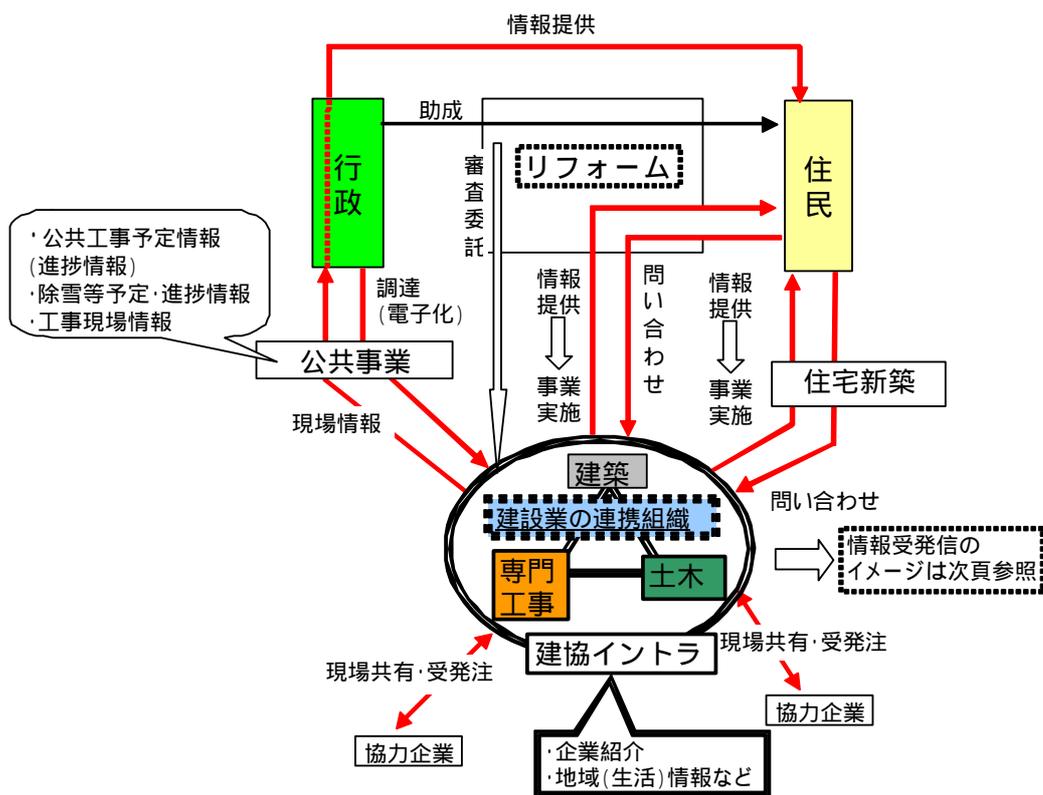
#### 4.1.3 市民が親しめる生活情報の受発信機能

建協HPで提供する情報を市民全体に広めるためには、建協HPの認知度向上（ヒット数の上昇）を図るための工夫が必要である。このため、市民に親しめるHPとするために、以下のような情報発信も行う。

合わせて、インターネットを活用できない住民など、広範囲な住民への情報提供を進めるために、建協HPのみでなく、市や町内会などの広報、宅配チラシなどを併用して認知度を高める工夫も必要である。

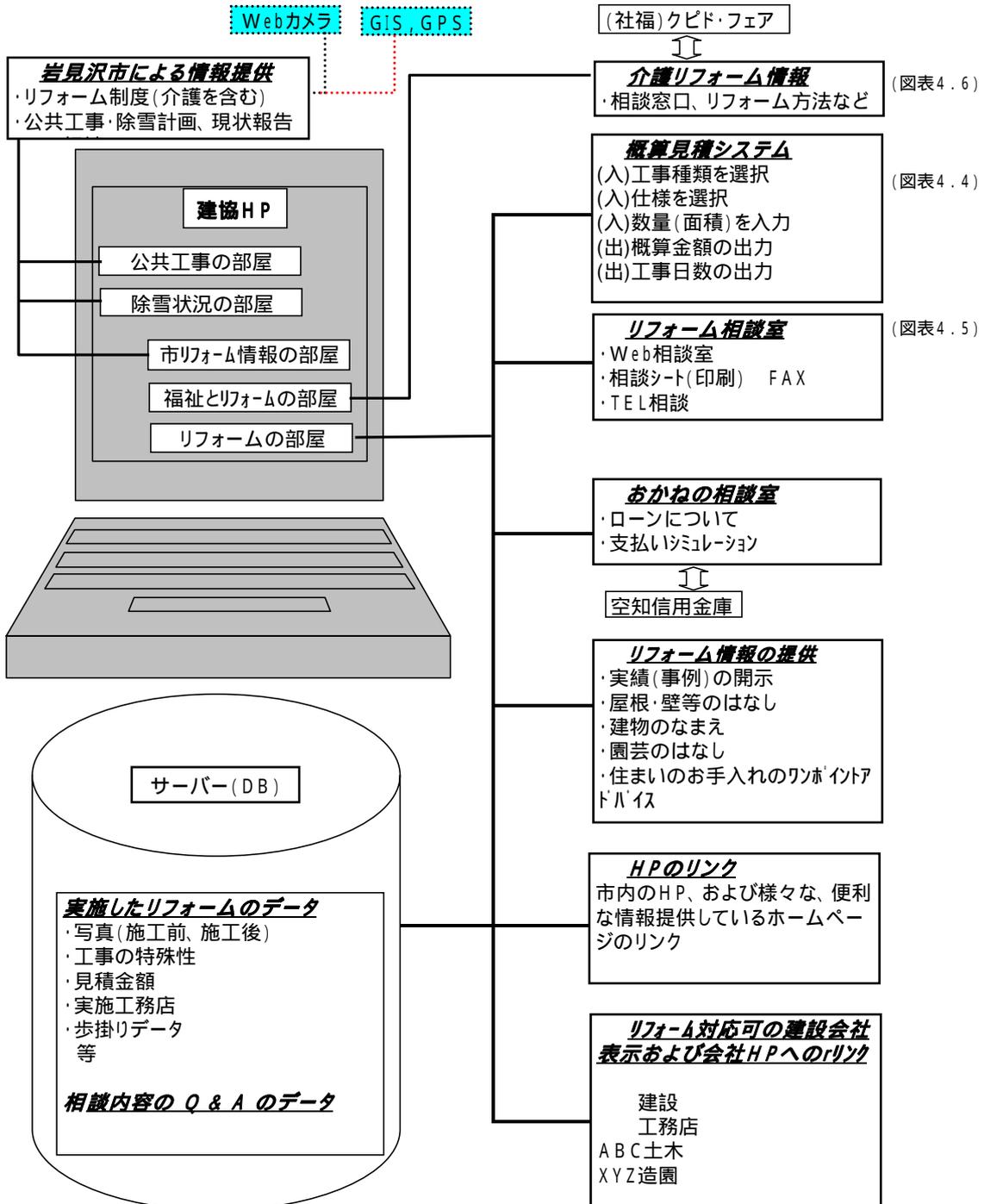
- ・地域の飲食店、観光スポットなどの口コミ情報を発信（ブログなども活用し、建協メンバーの参加意識を高める）する。
- ・市の生活関連政策情報、医療機関（休日診療情報など）、商店・飲食店・観光施設でのイベント、バーゲン、新規開店などの情報（関係先とのリンク）の提供などを行う。

図表4.2 先導的IT活用モデルイメージ（ステップ1）



図表 4. 3 先導的 I T 活用モデルのサブシステム例

～リフォーム・公共工事情報の受発信を中心とするインタラクティブ機能イメージ～



図表 4. 4 リフォーム見積システムイメージ

リフォーム見積書 (概算)

工事種類	名称	仕様	単価目安	数量	金額	備考
外壁サイディング	ガリバリウム	単色	6,500 円/m <sup>2</sup>	150 m <sup>2</sup>	975,000円	材料・工事費込 (換気フード・土台水切り含む)
クロス貼替	ビニールクロス	普及品	1,050 円/m <sup>2</sup>	13 m <sup>2</sup>	13,608円	
"	"	"	1,050 円/m <sup>2</sup>	20 m <sup>2</sup>	21,000円	
"	"	"	1,050 円/m <sup>2</sup>		円	
フローリング工事	"	一般住宅用	6,300 円/m <sup>2</sup>		円	
合計					1,009,608円	

工事日数 (目安) 5日

図表 4. 5 リフォーム相談システムイメージ

### リフォーム相談室

リフォームに関する相談は、こちらに。マンション、一戸建て問いません。

件名

氏名   
出来るだけ固定のハンドルネームを利用下さい。

質問内容

質問	総件数	質問投稿日	最終回答日
マンションのリフォーム (2件)	2007件	2007/3/5	2007/3/5
モルタル外壁のはがれ (3件)		2007/3/4	2007/3/5
マンションのキッチンリフォーム (7件)		2007/2/24	2007/2/24
マンションの床をフローリングについて (5件)		2007/2/20	2007/2/20
ドアの開閉の不具合 (			
カーペットの張替えに			
改築について (2件)			
床リフォームについて			
増築について (3件)			

Q: マンションの床をフローリングにしたいのですが、下階への音の問題はないですか。

A: 管理組合によって、「LL40以上とか、LL45以上のフローリングを使用」などの規約がある場合が多いですので、仕様などは自分の管理組合にお尋ねください。ただし、どんな仕様にしても上下の騒音が皆無になる訳ではありません。マンション特有の住まい方マナーは守りましょう。

回答者: 岩見沢太郎 (建設)

図表4.6 介護リフォーム相談・応答システムイメージ

## 福祉とリフォームの部屋

### 介護保険について

介護リフォームなら何でも適用されるわけではありません。適用される工事の種類について十分な事前確認が必要です。介護保険が適用される工事を以下にご紹介していますが、市区町村によって細部は解釈が異なる場合もありますので、お近くの市区町村窓口でご確認ください。

1. 手すりの取り付け
2. 段差の解消
3. 床または通路面の材料の変更  
(畳敷からフローリングへの変更など。ただし、置くだけのカーペットなどは対象外)
4. 扉の取り替え  
(開き戸から引き戸へ、レバーハンドルへの交換など)
5. 便器の取  
(和式便器が  
だし、既設の  
り付ける工事

福祉リフォーム相談室

福祉リフォーム概算見積




### 福祉リフォーム相談室

福祉リフォームに関する相談は、こちらに。マンション、一戸建て問いません。

件名

氏名

出来るだけ固定のハンドルネームを利用下さい。

質問内容

質問	総件数： 2007件	質問投稿日	最終回答日
・既存の洋式トイレの便座を洗浄機能付きの便座に交換する場合、介護保険の適用は受けられますか？(2件)		2007/3/5	2007/3/5
・現在病院(もしくは特別養護施設)に入院中の高齢者が退院してきた場合に備えて住宅改修を行いたい。問題はありますか？(3件)		2007/3/4	2007/3/5
・賃貸住宅や分譲マンションなどの共用部分の改修は介護保険の支給対象となりますか？(1件)		2007/2/24	2007/2/24
・子の住宅など、住民登録地とは別の住所に住んでいる場合、現住宅の改修は介護保険の支給対象となりますか？(1件)		2007/2/20	2007/2/20
・車椅子が使えるように床リフォームについて(3件)		2007/2/18	2007/2/18

#### 4.2 ステップ2-1（住民ニーズに対応できる総合生活関連サービスの提供）

リフォーム情報と公共工事情報の受発信システムを発展させた形態として、札幌市でモデル化されているコミュニティ型建設業のように住民の多様なニーズに対応したサービスをIT活用により展開できるモデルが考えられる。

具体的な展開として、建協構成メンバーである土木関連事業者の参加も得て、造園、除雪・ロードヒーティング、外講など土木に関する相談窓口を設けて、ネット（メール）で回答できる仕組みを作り、生活関連サービスの提供を行う。

その他の住生活に関わる住民の多様なニーズ（例えば介護、ごみ処理など）に対しては、関連事業者との連携を図りつつ、適切な情報提供を行う。

#### 4.3 ステップ2-2（岩見沢生活空間創造システムの構築）

次の段階として、北方型住宅などのデータ収集と地域の不動産などの情報蓄積を通じたデータベースを構築し、新規顧客開拓と業務効率化を同時に進めることができるシステムの構築を目指す。

具体的には、建設関連事業者（建築関連、土木関連、専門工事関連）が連携するとともに、先にみたような異業種や行政も連携した産官民金の協働による住みやすい生活空間を構築するシステム（仮称「岩見沢生活空間創造システム」）構築を目指し、下記（例示）のような情報提供を行う。

- （1）移住希望者を含めた市内居住希望者に対する不動産情報を提供
- （2）住宅新築、リフォーム、公共工事などの現場情報の発信（写真、Webカメラによる動画付情報など）
- （3）顧客ニーズに合った住宅新築・増改築プランの設計と提案（パソコンを活用した自由な設計、プレゼンボード作成による概算金額の提示など）
- （4）住宅新築・増改築に要するローン・シミュレーション
- （5）資材情報、標準事業費に関する情報を協力会社等と共有化（電子データによる受発注システム）
- （6）高齢化社会において、安全・安心な市民生活を享受するための多様な情報提供

図表 4.7 提案モデルの全体像（建協メンバーを核とした市内企業の連携による生活空間創造システム）

